

各 位

株式会社ヤマダホールディングス

家電量販業界初！ ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約について ーヤマダホールディングスグループの「SDGs 目標達成」への 取り組みを金融機関様から評価を頂戴しましたー

株式会社ヤマダホールディングス（本社：群馬県高崎市、代表取締役会長 兼 社長 CEO：山田 昇、以下、ヤマダホールディングス）は、株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）をアレンジャーとするシンジケーション方式にて、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※1）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（※2）に即した「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」のタームローン契約を締結しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下「PIF」）は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、情報開示することが最大の特徴です。

ヤマダホールディングスグループは、全国に広がる多様な店舗ネットワークやオンラインサービスを通じて、家電や家具のお買い物から住まいや暮らしのご相談、環境にやさしい暮らしの実践まで、お客様の「暮らしまるごと」を支える事業を展開しています。

高度化・多様化する社会・消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様第一主義」の目線で、経営理念である「創造と挑戦」「感謝と信頼」を実践し、企業価値を高め、キャッシュフローを重視したローコスト経営に取り組み、家電流通業界のリーディングカンパニーとしてESG経営を積極的に進め、社会に貢献できる「強い企業」を目標にしています。

本件締結にあたり、特にSDGs の目標達成にインパクトを与える以下について、定性的、定量的に評価されています。これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行する統合報告書およびホームページにおいて適宜開示致します。

インパクト	マテリアリティ	KPI	目標・方針	SDGs
雇用	社員の成長と 労働環境の改善	労働災害件数	毎年：ゼロ	
		長時間労働の抑制に向けた取組	毎年：取り組みの継続	
		有給休暇取得率	毎年：前年比増	
包括的で 健全な経済		女性管理職比率	2023年度：10%以上	
		女性および男性社員の育児休業取得率	2023年度： 女性 85%以上を維持 男性 7%以上	

気候	循環型社会の構築と地球環境の保全	電力使用量全体に占める再生可能エネルギー	毎年：前年比増	
		延べ床面積当たりCO2排出量	毎年：前年比10.2%減	
		CO2排出量削減にかかる中長期目標を設定 (SCOPE1/2/3)	2022年度に目標値設定注1)	
廃棄物		家電4品目のリユース (テレビ、冷蔵庫、洗濯機、乾燥機)	2024年度：300,000台	
		パソコンリユース	2021年度：439,900台注2)	
住居		快適な住空間の提供と社会システムの構築	ZEH率	2022年度に目標値設定注1)
	「Z空調」の導入数			
	太陽光パネルの出荷量			

注1) 目標年や目標値の設定については、ヤマダホールディングスのHP等にて開示をする予定です。

注2) 新たな目標年や目標値の設定については、ヤマダホールディングスのHP等にて開示をする予定です。

なお、本件の締結にあたり株式会社日本格付研究所より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社は、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」契約締結により、SDGs目標達成への取り組みを一層強化し、社会の持続可能な発展を目指してまいります。

以上

※1：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバルセクターとのパートナーシップ

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社ヤマダホールディングス 広報課 群馬県高崎市栄町1-1

TEL：027-345-8947 / FAX：027-345-8948